

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XI 農民運動

2 主要な農民運動

2 葉たばこ価格・乳価その他の運動

(1) 葉たばこ価格その他の運動

葉たばこ共闘の運動

全国葉たばこ対策共闘会議(葉たばこ共闘)は一九八〇年八月二六日、東京・三宅坂の社会文化会館ホールで「専売制度を守り葉たばこ価格引上げを要求する全国農民大会」を開催した。大会には葉たばこ耕作農民および支援労働者約一〇〇〇人が参加し、(1)専売制度を守り葉たばこ価格引き上げ耕作面積確保にかんする決議と、(2)農業と農民生活を守り食糧自給を確立する農政転換にかんする決議を採択、さらに実行活動案と闘争宣言を確認した。このあと大会参加者は決議事項実現のためそれぞれ泉専売公社総裁との直接交渉、農水省、大蔵省、行管庁など関係省庁に要請した。

翌八月二七日から三日間の予定で、八〇年産葉たばこ収納価格と八一年度の耕作面積をきめる「たばこ耕作審議会」が東京・虎ノ門の葵会館でひらかれた。専売公社は過剰在庫と消費低迷を理由に必要量生産費方式により収納価格平均キロ当たり一六〇一円(二・〇三%アップ)、全種類耕作面積五万八一七〇ha(前年比四・四%減)という四年連続減反の諮問をおこなった。これにたいし、葉たばこ共闘農民などは反発、算定方式の変更・減反反対、輸入葉削減を合言葉にたばこ耕作審を中心とした関係部局に活発な要請行動をおこなった。

耕作審は算定方式の変更をめぐり難航したが会期を一日延長、公社と自民党、公社と耕作者団体、耕作者団体と自民党の折衝などでそれぞれの合意を得たのち、答申をおこなった。それによると、必要量生産方式の撤回、家族労働費の九三・一%を昨年と同じく製造業賃金で評価し、収納価格は六・九三%アップの一六七九円三銭、減反面積を八五〇ha縮小し五万九〇二〇haとする、というもの。四年連続減反は承認せざるをえなかったが、諮問案を上回る変更をかちとったことを農業農民団体はそれなりに運動の成果であると評価した。

農業団体の葉たばこ価格運動

全国たばこ耕作組合中央会と全国たばこ耕作者政治連盟は八月二七日、東京・平河町の砂防会館で「全国葉たばこ耕作者大会」(一二〇〇人)をひらき、(1)物価・賃金上昇を適正に反映した価格実現、葉たばこ作り家族労働の製造業賃金評価、(2)輸入葉の削減と国内葉使用拡大による耕作面積の確保などの決議案を採択した。大会のあと、例年と同じく自民党三役と同党専売特別委員会中心の陳情行動をおこなった。

全農総連と甘味資源を守る全国共闘会議は、八〇年一〇月一五日、東京の全日通会館で主産道県代表による中央集会(一五〇人)をひらき、てんさい最低生産者価格トン当たり二万一〇〇〇円以上、サトウキビ価格は所得補償と再生産可能な価格に、馬鈴薯・澱粉、甘藷・澱粉の基準価格は生産費と所得補償をする価格を求める「昭和五五年産畑作農産物の価格引上げ、基本政策確立等に関する」要請事項を決議した。集会後、参加者は大幅引き上げ、競合農産物の輸入抑制、都市均衡労賃を補償する総合価格制度の確立を求めて、農水省食品流通局、同農蚕園芸局と集団交渉をするなど要請活動をおこなった。同参加者は翌一六日もひきつづき各政党、農水、大蔵、沖縄開発庁の各省庁と精糖工業会に要請した。

全中は九月二五日、「所得補償と再生産が十分確保できる価格」を価格要求事項に、関税割り当て制度の継続、輸入規制、転作の定着化をはかる土地基盤整備要求などを政策要求事項に決定、一〇月一五日から畑作物価格要請の特別運動に入った。政府は一〇月一七日、テンサイなどの基準価格を前年比七・三%のアップに、翌一八日、サトウキビ価格の七・六%引き上げを決定した。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---